

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区瑞江四丁目44番17号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 2 四半期連結 累計期間	第69期 第 2 四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	51,082,044	54,236,208	100,724,611
経常利益 (千円)	797,368	759,439	1,389,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	522,578	591,206	988,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	713,323	377,461	1,085,742
純資産額 (千円)	7,406,447	7,991,296	7,736,052
総資産額 (千円)	22,517,349	26,353,809	27,517,604
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純利益金額 (円)	61.61	69.71	116.54
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.3	29.9	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,217,303	516,130	1,430,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,663	1,723,879	679,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,403,726	1,586,496	782,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,500,436	1,846,569	2,422,677

回次	第68期 第 2 四半期連結 会計期間	第69期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	24.94	34.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（米穀事業）

前連結会計年度まで連結子会社であったキトク・アメリカ会社を重要性の観点により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（食品事業）

前連結会計年度まで非連結子会社であった台湾木徳生技股份有限公司は平成28年8月以降に工場が稼働し、台湾及び中国においてたんぱく質調整米の製造・販売を行う計画であり、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（飼料事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（鶏卵事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、基調として緩やかな回復を続けているが、英国のEU離脱問題を背景に為替相場や株式市場が大きく変動する等、先行きの不透明さが増すなか、個人消費は伸び悩みました。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費支出に対する節約志向は強まっており、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、平成27年産米の販売価格は前年同期を上回る水準で推移するなか、家庭用精米の販売は低迷しましたが、卸業者向けの玄米販売やミニマム・アクセス米の取扱数量は前年同期比増加しました。また、国産米の販売単価が上昇したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、54,236百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

損益面では、鶏卵事業と飼料事業は前年同期を上回る利益を確保したものの、米穀事業の家庭用精米販売の採算が悪化したこと、加えて食品事業において台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場の稼働前の費用を計上したこと等により、営業利益は726百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は759百万円（前年同期比4.8%減）となりました。一方、連結子会社の固定資産売却による特別利益の計上等があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は591百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、平成27年産米価格は前年同期比上昇しているなか、家庭用精米の販売が低調に推移したものの、卸業者向けの玄米の販売数量やミニマム・アクセス米の取扱数量は増加したことにより、全体の販売数量が大幅に増加したこと、加えて国産米の販売単価が上昇したことから、売上高は44,904百万円（前年同期比9.4%増）となりました。しかしながら、家庭用精米販売の採算が悪化したため、営業利益は991百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、たんぱく質調整米や米粉等の販売は増加したものの、鶏肉の販売が減少したため、売上高は3,837百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場の稼働前の費用を計上したため、営業損失は25百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が値下がりしているなか、牧草の販売数量が大幅に減少したこと、加えて糟糠類や穀類等の配合飼料原料の販売数量が減少したため、売上高は3,002百万円（前年同期比21.5%減）となりました。しかしながら、販売数量の減少に伴う販売費用等の減少が大きいため、営業利益は150百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は前年同期比下落となりましたが、ブランド卵の販売数量は減少したものの、業務用向けの一般卵の販売数量は大幅に増加したほか、鶏卵加工品等の販売が大きく伸びたため、売上高は2,491百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、ブランド卵の利益率が依然厳しいものの、一般卵の販売拡大による利益拡大が奏功したため、営業利益は10百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,353百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,163百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の増加額1,534百万円等に対し、現金及び預金の減少額575百万円、受取手形及び売掛金の減少額690百万円、たな卸資産の減少額1,498百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,362百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,419百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額3,116百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,375百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,519百万円、未払金の減少額461百万円、未払法人税等の減少額171百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が7,991百万円となり、前連結会計年度末と比べ255百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額199百万円等に対し、利益剰余金の増加額500百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ576百万円の減少となり、1,846百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は、516百万円（前年同期は2,217百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益798百万円、売上債権の減少681百万円、たな卸資産の減少1,439百万円に対し、仕入債務の減少2,373百万円、その他の流動資産の増加671百万円、その他の流動負債の減少526百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、1,723百万円（前年同期比122.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入88百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1,708百万円、投資有価証券の取得による支出91百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は、1,586百万円（前年同期は2,403百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,686百万円に対し、短期借入金の増加3,183百万円、長期借入れによる収入200百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	取得価額(千円)
提出会社	本社 (東京都千代田区)	全社事業	全社統括 販売業務	土地 558.55 建物 1,993.39	1,329,970

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
木村謙三	東京都大田区	405	4.74
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	362	4.24
木村良	東京都世田谷区	356	4.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
株式会社神明ホールディング	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	247	2.89
稲垣辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
木村友二郎	東京都大田区	230	2.69
水野正夫	神奈川県横浜市神奈川区	228	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,730	32.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,423,000	8,423	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,423	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	48,000		48,000	0.57
計		48,000		48,000	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 営業本部副本部長 兼米穀事業統括	取締役常務執行役員 営業本部副本部長 兼米穀事業統括	三澤 正博	平成28年4月1日
取締役常務執行役員 営業本部米穀事業営業部門長	取締役執行役員 営業本部米穀事業営業部門長	鎌田 慶彦	平成28年4月1日
取締役常務執行役員 管理部門統括	取締役執行役員 管理部門統括	稲垣 英樹	平成28年4月1日
取締役常務執行役員 営業本部海外事業統括 兼コメ加工食品事業統括	取締役執行役員 営業本部海外事業統括 兼コメ加工食品事業統括	石田 俊幸	平成28年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,287	1,869,679
受取手形及び売掛金	8,700,012	8,009,259
商品及び製品	3,561,416	2,568,796
仕掛品	400,775	374,202
原材料及び貯蔵品	3,040,375	2,560,661
前渡金	121,697	872,464
未収入金	165,098	72,101
繰延税金資産	186,067	185,985
リース債権	2,221	2,246
その他	412,939	150,150
貸倒引当金	1,559	1,047
流動資産合計	19,034,329	16,664,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,459	2,196,000
機械装置及び運搬具（純額）	948,159	899,989
土地	2,499,529	3,360,850
リース資産（純額）	65,380	52,825
その他（純額）	50,621	433,995
有形固定資産合計	5,409,150	6,943,662
無形固定資産		
ソフトウェア	31,849	26,157
リース資産	51,541	40,599
その他	27,353	27,298
無形固定資産合計	110,744	94,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472,772	2,145,143
長期貸付金	4,184	3,482
長期前払費用	11,415	11,177
リース債権	15,497	14,372
その他	462,140	479,936
貸倒引当金	2,631	2,522
投資その他の資産合計	2,963,380	2,651,589
固定資産合計	8,483,275	9,689,307
資産合計	27,517,604	26,353,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,846,701	2,471,509
短期借入金	3,114,374	6,230,990
1年内返済予定の長期借入金	3,230,496	2,961,325
リース債務	46,881	46,539
未払金	1,382,002	920,047
未払法人税等	407,482	236,001
賞与引当金	172,401	229,077
その他	481,327	554,427
流動負債合計	13,681,666	13,649,918
固定負債		
長期借入金	5,297,692	4,047,385
リース債務	70,040	46,884
繰延税金負債	524,268	408,090
役員退職慰労引当金	83,025	77,712
退職給付に係る負債	18,269	13,785
資産除去債務	73,402	76,674
その他	33,186	42,060
固定負債合計	6,099,886	4,712,594
負債合計	19,781,552	18,362,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	353,093
利益剰余金	6,313,486	6,813,831
自己株式	19,320	19,320
株主資本合計	7,155,455	7,677,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,430	293,715
繰延ヘッジ損益	31,364	6,402
為替換算調整勘定	35,765	78,187
その他の包括利益累計額合計	426,301	209,125
非支配株主持分	154,295	105,066
純資産合計	7,736,052	7,991,296
負債純資産合計	27,517,604	26,353,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	51,082,044	54,236,208
売上原価	47,378,700	50,556,078
売上総利益	3,703,343	3,680,129
販売費及び一般管理費	1 2,923,571	1 2,953,262
営業利益	779,772	726,866
営業外収益		
受取利息	2,120	1,993
受取配当金	39,221	53,639
受取保険金	284	490
不動産賃貸料	23,086	22,275
貸倒引当金戻入額	1,493	535
その他	34,214	35,674
営業外収益合計	100,421	114,608
営業外費用		
支払利息	55,896	53,624
不動産賃貸費用	7,165	5,026
為替差損	9,767	17,942
その他	9,996	5,442
営業外費用合計	82,825	82,035
経常利益	797,368	759,439
特別利益		
固定資産売却益	-	41,945
設備撤去費用引当金戻入額	750	-
事業撤退損失引当金戻入額	100	-
特別利益合計	850	41,945
特別損失		
固定資産売却損	-	59
固定資産除却損	1,410	2,634
過年度給与手当等	2 12,707	-
特別損失合計	14,118	2,694
税金等調整前四半期純利益	784,099	798,689
法人税、住民税及び事業税	233,419	229,252
法人税等調整額	17,150	34,990
法人税等合計	250,570	194,262
四半期純利益	533,529	604,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,950	13,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,578	591,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	533,529	604,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,673	199,850
繰延ヘッジ損益	50,078	24,962
為替換算調整勘定	199	52,077
その他の包括利益合計	179,794	226,965
四半期包括利益	713,323	377,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,184	379,953
非支配株主に係る四半期包括利益	11,138	2,491

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784,099	798,689
減価償却費	208,306	209,876
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,060	508
賞与引当金の増減額(は減少)	54,741	56,676
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	27,384	-
設備撤去費用引当金の増減額(は減少)	6,900	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,373	4,484
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,037	5,312
受取利息及び受取配当金	41,341	55,632
支払利息	55,896	53,624
固定資産売却損益(は益)	-	41,885
固定資産除却損	1,410	2,634
過年度給与手当等	12,707	-
売上債権の増減額(は増加)	1,260,242	681,411
たな卸資産の増減額(は増加)	1,630,595	1,439,706
仕入債務の増減額(は減少)	2,405,295	2,373,477
未払消費税等の増減額(は減少)	140,105	225,510
未収入金の増減額(は増加)	29,283	92,806
リース債権の増減額(は増加)	372	1,100
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,489,531	671,875
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,524,833	526,222
その他	15,337	25,941
小計	2,365,597	143,299
利息及び配当金の受取額	34,104	45,580
利息の支払額	51,583	50,478
法人税等の支払額	146,736	385,182
その他	15,921	17,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217,303	516,130

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は減少）	600	500
有形固定資産の取得による支出	206,106	1,708,612
有形固定資産の売却による収入	-	88,866
無形固定資産の取得による支出	4,790	441
有形及び無形固定資産の除去による支出	695	-
投資有価証券の取得による支出	428,030	91,875
出資金の回収による収入	100	-
貸付けによる支出	123,559	500
貸付金の回収による収入	640	1,199
その他	11,621	12,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,663	1,723,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,573,177	3,183,480
長期借入れによる収入	446,841	200,000
長期借入金の返済による支出	1,149,425	1,686,858
社債の償還による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	22,361	23,497
自己株式の取得による支出	160	-
配当金の支払額	59,373	42,405
非支配株主への配当金の支払額	6,069	5,702
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	38,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,403,726	1,586,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	5,578
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	960,200	647,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,636	2,422,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128,544
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	56,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,436	1,846,569

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、台湾木徳生技股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、キトク・アメリカ会社を重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が21,304千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(480千円)	57,972千円	(324千円)	33,364千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
運賃荷役料	1,208,635千円	1,186,827千円
給料及び手当	674,015	689,260
減価償却費	43,956	49,463
賞与引当金繰入額	121,834	125,035
役員退職慰労引当金繰入額	8,475	8,187
退職給付費用	15,516	19,329

2 過年度給与手当等

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

過年度給与手当等12,707千円は、当社の連結子会社である内外食品株式会社が、労働基準監督署から労働時間管理についての指導を受け、計上したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) (平成27年6月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) (平成28年6月30日現在)
現金及び預金勘定	1,522,446千円	1,869,679千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	22,010	23,110
現金及び現金同等物	1,500,436	1,846,569

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,373	7	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	42,408	5	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,405	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	42,405	5	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,036,183	3,870,388	3,825,207	2,350,266	51,082,044	-	51,082,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	411,588	9,709	185	11,413	432,896	432,896	-
計	41,447,771	3,880,097	3,825,392	2,361,679	51,514,941	432,896	51,082,044
セグメント利益又は損失()	1,041,115	13,947	144,888	7,024	1,165,032	385,259	779,772

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 385,259千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 391,065千円、セグメント間取引消去5,805千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	44,904,777	3,837,732	3,002,242	2,491,456	54,236,208	-	54,236,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	406,449	16,568	125	14,817	437,961	437,961	-
計	45,311,226	3,854,301	3,002,367	2,506,273	54,674,169	437,961	54,236,208
セグメント利益又は損失()	991,877	25,989	150,271	10,176	1,126,336	399,469	726,866

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 399,469千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 404,201千円、セグメント間取引消去4,732千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成27年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び買掛金	4,846,701	4,846,701	
(2) 短期借入金	3,114,374	3,114,374	
(3) 長期借入金	8,528,189	8,570,557	42,368

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び買掛金	2,471,509	2,471,509	
(2) 短期借入金	6,230,990	6,230,990	
(3) 長期借入金	7,008,711	7,047,713	39,002

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 内外食品株式会社（当社の連結子会社）

事業内容 食鳥肉及び各種食肉の加工並びに販売

企業結合日

平成28年 5月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

内外食品株式会社の株式が外部へ流出することを防止するため非支配株主が保有していた内外食品株式会社の株式を追加取得し、持分比率を100%に引き上げ、完全子会社化を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	38,520千円
取得原価		38,520千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61.61円	69.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	522,578	591,206
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	522,578	591,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,481	8,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、平成28年7月26日開催の取締役会において、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社内外食品株式会社(以下、内外食品)の全株式をエスフーズ株式会社(以下、エスフーズ)へ譲渡することを決議し、平成28年8月1日に譲渡いたしました。本件に伴い、内外食品は当社の連結範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社は、コメビジネスを軸に世界中の消費者に日本米・日本食の素晴らしさを発信し、健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートすることを経営理念として掲げております。

現在、主力事業である米穀事業は、国内の農業を取巻く環境の変化やTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に代表されるような国際的経済連携の進化に対応すべく、成長戦略として「国内における生産者に近づく体制作り」と「海外における日本米の市場の創造と開拓」に経営資源を傾注し、事業基盤の充実と競争力の向上を図ることにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

この度、当社の連結子会社である業績不振の内外食品が当社グループを離れ、鶏肉事業の中核としてエスフーズグループに加わることで、内外食品とエスフーズグループの経営資源と組み合わせ、販売力の強化及び販売量の増加、商品開発力の強化、拠点の有効活用などにより、今後の内外食品の更なる成長が期待できると判断し、今般の株式譲渡を決議いたしました。

2. 譲渡先会社の名称

エスフーズ株式会社

3. 譲渡の時期

平成28年8月1日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	内外食品株式会社
事業内容	食鳥肉及び各種食肉の加工並びに販売
当社との取引内容	

当社から製品(加工食品)及び商品(うるち精米・加工食品)を内外食品に販売しております。また、当社連結子会社(東洋キトクフーズ株式会社)から商品(業務用卵)を内外食品に販売しております。

5. 譲渡した株式の数、譲渡対価及び譲渡後の持分比率

譲渡した株式の数	320,000株
譲渡対価	480,000千円(概算額)(注1)
譲渡後の持分比率	-%

(注1) 内外食品の普通株式の譲渡対価は、(注2)の剰余金の配当を踏まえ、原則株式譲渡実行日前日の内外食品の純資産額に基づいて決定される予定です。

(注2) 当社は、平成28年7月27日に、内外食品より800,000千円の剰余金の配当を受け取っております。

6. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

食品事業

2 【その他】

平成28年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 42,405千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月20日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月26日開催の取締役会において、連結子会社である内外食品株式会社の全ての株式を譲渡することを決議し、平成28年8月1日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。